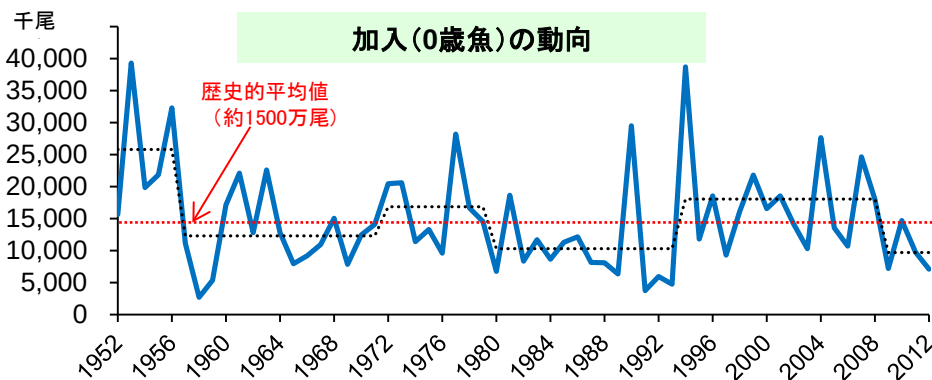
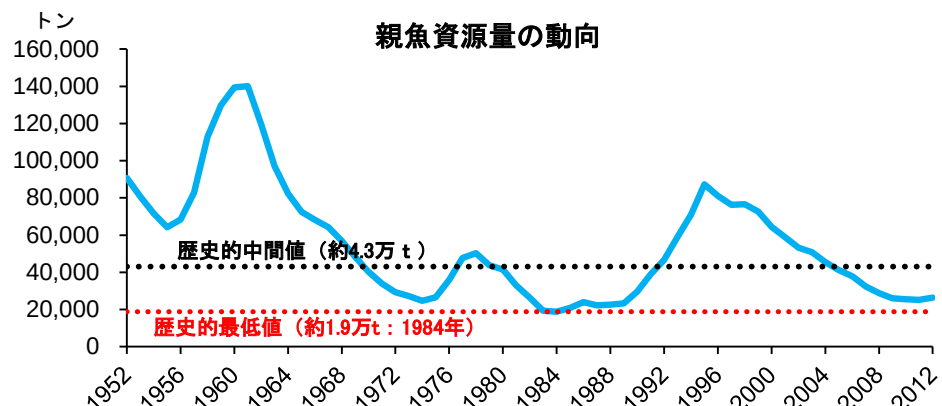


クロマグロ、スケトウダラ、トラフグ等を事例 とした資源管理の現状と課題等について

太平洋クロマグロの資源状況等

○ 資源状況



- 2012年の親魚資源量は26,324tで、歴史的最低水準(約19,000t)付近。
- 2012年の加入は、約712万尾で、過去(61年間)8番目の低水準。直近5年間の加入の平均値も、過去平均以下。

○ 資源管理措置

		措置の内容	2010年度 (22年度)	2011年度 (23年度)	2012年度 (24年度)	2013年度 (25年度)	2014年度 (26年度)
漁業管理	沿岸漁業	定置漁業の免許数抑制	10年1月				
		曳き縄漁業等の自由漁業		11年7月～(日本海・九州西)、12年7月～(太平洋、瀬戸内海)			
		届出制移行、漁獲実績報告の義務化					
	沖合漁業	承認制移行、漁獲実績報告の義務化				14年4月～(全海区)	
		まき網漁業の未成魚管理(九州西・日本海及び太平洋)		5,000トン/年 11年4月			4,250トン(2014年)
	養殖業	まき網漁業の成魚管理(日本海)		2,000トン/年 11年4月			
輸入管理	韓国産 クロマグロ	クロマグロ養殖場の登録制、養殖実績報告の義務化	11年1月				
		養殖実績の公表	11年1月～12月 12年1月～3月 12年以降、毎年度同様に実施				
		養殖場拡大防止の大臣指示			12年10月		
	メキシコ産 クロマグロ	輸入情報収集	10年1月				
		輸入業者等への輸入増大抑制の協力要請		11年1月			
		輸入情報収集		11年2月			
		輸入業者等への輸入増大抑制の協力要請			11年9月		

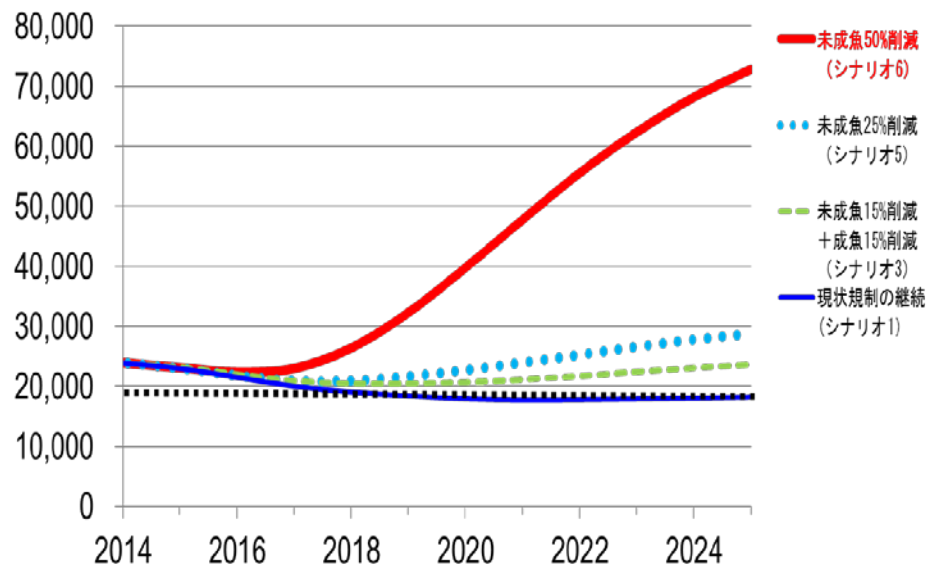
○ 親魚資源量の将来予測

現行(2014年)のWCPFC及びIATTCの規制(シナリオ1)のほか、6通りの追加規制を実施した場合の親魚資源量の回復状況を試算。

未成魚の50%削減(シナリオ6)以外は、10年以内に歴史的中間値まで回復せず

シナリオ	中西部太平洋			東部太平洋
	漁獲努力量 (漁獲死亡率)	未成魚※漁獲量 (対2002-04年平均比)	成魚漁獲量 (対2002-04年平均比)	全漁獲量
1	2002-04年平均	15%削減		5,500トン
2	2002-04年平均	15%削減	15%削減	5,500トン
3	2002-04年平均	15%削減	15%削減	4,675トン
4	2007-09年平均	15%削減		4,675トン
5	2002-04年平均	25%削減		4,125トン
6	2002-04年平均	50%削減		2,750トン
7	2002-04年平均比15%削減	25%削減		4,125トン

※ 未成魚=30kg未満



- ・上記のグラフは、シナリオごとの6千回のシミュレーション結果の中央値であり、計算結果の半数はこれよりも低い。
- ・加入レベルは、当初10年間は80年代の低レベル、その後は過去平均レベルを想定。
- ・2014年から10年以内(2024年まで)に歴史的中間値を達成する確率は、未成魚25%削減の場合16%、未成魚50%削減の場合85%。

ポイント

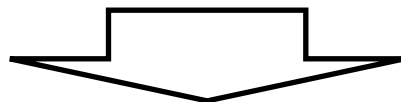
1. 低加入が継続する場合、現行のWCPFC・IATTCの規制措置(シナリオ1)では、親魚資源の回復は期待できない。
2. 低加入が継続する場合、未成魚を50%削減(シナリオ6)した場合のみ親魚資源が回復。
3. 上記2の場合、親魚資源は、10年以内に85%の確率で歴史的中間値(約43,000トン)まで回復する見込み。

今後の課題・方向性等

課 題 等

ISCからの管理提言 (Conservation Advice)

- 漁獲死亡率及び未成魚漁獲量の大幅な削減。
- 未成魚の加入動向を迅速に把握するため、加入のモニタリングを強化。



今後の方向性等

「太平洋クロマグロの管理強化についての対応」(平成22年5月11日農林水産省)及び現在の資源状況を踏まえ、

- 太平洋クロマグロの親魚資源を10年以内に歴史的中間値まで回復させるべく、
- 当面の間、未成魚漁獲量の2002-2004年平均レベル(漁獲実績)からの半減に向けて、国際的・国内的な対応を進めることとしたい。

【参考】「太平洋クロマグロの管理強化についての対応」(平成22年5月11日農林水産省)(抄)

2. 今後の対応

(1) 基本的な対応

未成魚の漁獲を抑制・削減し、大きく育ててから漁獲することにより、太平洋クロマグロの資源管理を推進します。また、資源変動の大きい本種の親魚資源量が中長期的(5～10年)に適切な変動の範囲内に維持され、これまでの最低水準を下回らないよう管理していきます。

国際対策

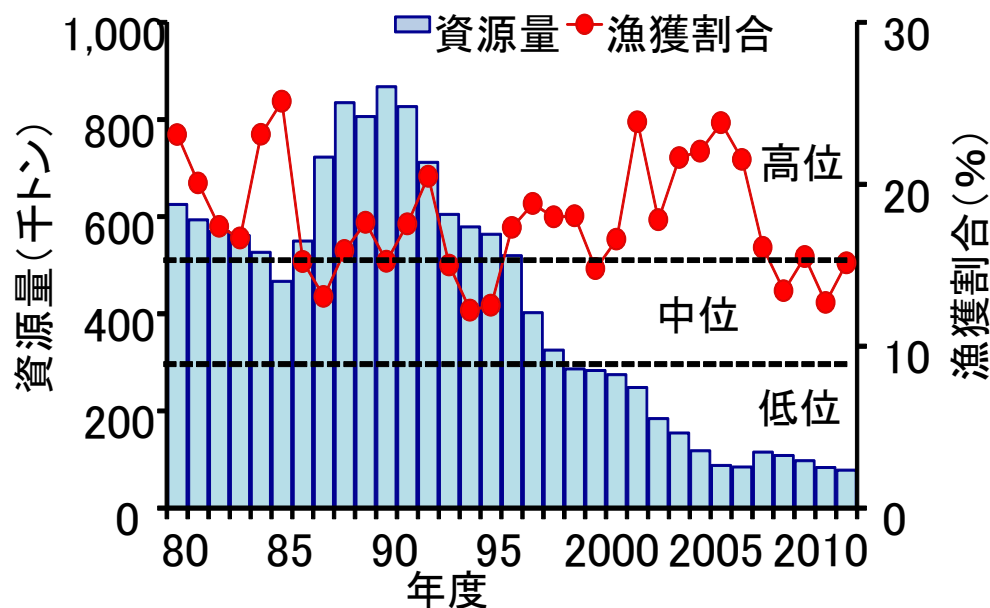
- IATTC・WCPFCにおいて適切な保存管理措置(未成魚漁獲量の半減等)が採択されるよう、我が国がリーダーシップを一層発揮。

国内対策

- 2015年から、未成魚漁獲量の2002-2004年平均レベル(漁獲実績)からの半減に取り組む。
- 具体的な取組手法等は、広域漁業調整委員会等において検討。
- **漁業種類別の削減方法**
 - ① まき網： 漁獲量上限規制を強化
 - ② 曳き縄、定置網等の沿岸漁業：
本年4月導入の承認制をベースに漁獲量モニタリングのシステムを構築し、漁獲を抑制等

スケトウダラ日本海北部系群の資源状況等

○ 資源状況



- 資源量は1987～1992年度の間、71.2万～86.8万トンと高い水準にあったが、1991年度以降は減少傾向を示し、2007年度には8.5万トンとピーク時の一割程度にまで減少。
- 2012年度の資源量は豊度の高い2006年級群が主体となっており、過去最低値は上回っているが、依然として低いまま。
- 近年の資源水準は低位で、動向は減少傾向。

○ 資源管理措置

沖合底びき網漁業

沿岸漁業(はえ縄、刺し網等)

・沖合、沿岸漁業ともにスケトウダラへの漁獲依存度が高く、漁業経営への影響を考慮してABC(6, 500トン)を上回るTAC(13, 000トン)を設定(平成26年漁期)

自主的管理

・沖合、沿岸漁業ともに、資源管理計画に基づき、年間総操業隻日数を15%削減する強度タイプの資源管理措置を実施中。
・漁業経営への影響を緩和するため、漁獲金額のプール制等を実施。

今後の課題・方向性等

課題等

○海洋環境から短期的な資源回復は厳しい状況

○ABCを大きく上回るTACを設定

○今後の産卵親魚として重要となる比較的豊度の高い2012年級群の保護

○資源に対し過剰となっている漁獲努力量(漁船隻数)

○沖合底びき網漁業、沿岸漁業、更に地域の水産加工業ともにスケトウダラに依存

・他の代替魚種も乏しく厳しい経営環境

今後の方向性

○ABCとTACの乖離を解消し、長期的視点で資源回復に取り組む必要

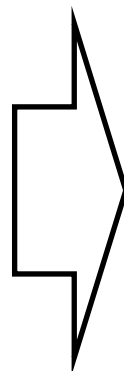
○小型魚の保護強化

○TAC等資源管理を的確に遂行しうる体制の構築

・計画的・効率的操業を可能とする経営組織の下での厳格な数量管理(IQ方式)の導入の検討

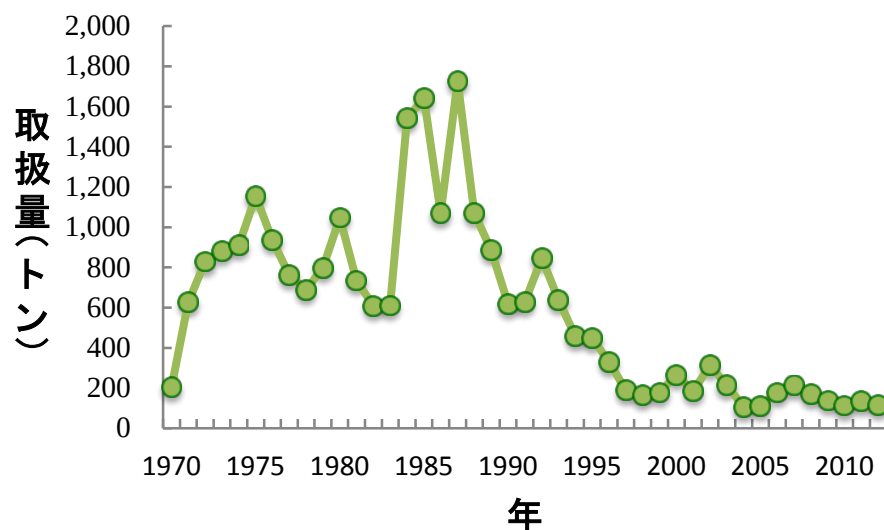
・資源に見合った漁獲努力量の削減

○地域産業を存続させるため、スケトウダラのみには依存しない産業構造の検討



トラフグ日本海・東シナ海・瀬戸内海系群の資源状況等

○ 資源状況



- 日本海～東シナ海～瀬戸内海に広く分布回遊
- 全国ベースの公式な漁獲量データが存在しないため、下関唐戸魚市場(株)での取扱量を資源評価の指標として活用
- 資源量は2000年代前半には1,000トン前後の水準にあったが、その後漸減し2012年は717トン
- 近年の資源動向は低位で、水準は減少傾向

○ 資源管理措置

はえ縄漁業

- 広域資源管理検討会議を設置(山口、福岡、長崎、佐賀、熊本、広島)
 - ・対象海域: 熊本～山口西方(瀬戸内海、有明海、八代海を除く)
 - ・5トン以上船は県ごとに上限隻数を設定
 - ・休漁期間の設定
 - ・全長25センチ(一部海域では20センチ)以下の再放流
- 上記取組を日本海・九州西広域漁業調整委員会指示で裏打ち

沿岸漁業

(釣り、小型定置網、小型底びき網等)

- 九州西岸～日本海～瀬戸内海の20府県では独自に資源管理に取り組み
 - ・漁具規制
 - ・小型魚再放流(10・15・20センチ以下、500グラム以下)
- 資源管理を検討する体制は脆弱

関係県によって近年150万～250万尾の人工種苗を放流

今後の課題・方向性等

課題等

○生態に不明な点が多く、資源減少要因が未解明

○広域(九州西沿岸～日本海～瀬戸内海)で多様な知事管理漁業等(20府県)が操業

○多くの漁業が成魚から未成魚まで満遍なく漁獲

○資源を下支えする種苗放流の効率化

今後の方向性

○科学的知見の充実

- ・生態把握、資源減少要因の解明
- ・小型魚再放流の効果検証等

○トラフグを漁獲する全ての関係漁業者等が参画し、資源管理の取組を検討

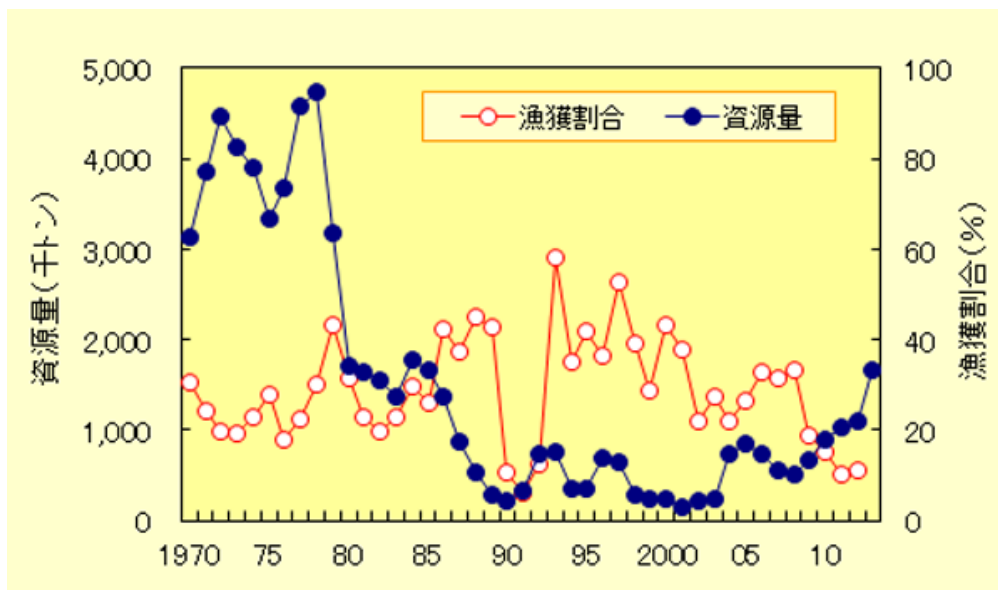
- ・はえ縄漁業者によるこれまでの取組の効果検証を踏まえた継続と強化
- ・小型定置網、小型底びき網等による未成魚漁獲の抑制等

○資源管理と種苗放流の連携による効果的な資源増大

- ・放流種苗を効果的に再生産に結びつける資源管理手法の検討
- ・関係県の連携による放流効果が高い海域への放流、健苗の生産、受益を踏まえた費用負担等

マサバ太平洋系群の資源状況等

○ 資源状況



- 資源量は1970年代には300万トン以上の高い水準にあったが、1979年度以降は減少し、2001年には15万トンまで減少。
- 2012年度の資源量は109万トンと回復傾向。
- 近年の資源水準は中位で、動向は増加傾向にある。

○ 資源管理措置

大中型まき網漁業

○ 資源管理計画による取組

- ・定期休漁
- ・大量漁獲(3,000トン/日)翌日の臨時休漁

○ OTACの適正な管理

- ・海区別漁獲量上限の設定
 - ・大中型まき網漁業全体に配分されたTACを基に北部まき網連合会の漁獲量上限を設定
- ・主漁期における月別・漁船別の漁獲割当の実施
 - ・主漁期となる9月以降、北部まき網連合会合の漁獲量上限を基に月別・漁船別の漁獲割当を設定
 - ・小型魚の漁獲が多くなる時期には漁獲割当を削減

今後の課題・方向性等

課 題 等

○回復基調にある資源の適切な管理

- ・産卵親魚量はBlimitを僅かに超えた水準
- ・卓越年級群(2013年級群)を保護するための小型魚の漁獲抑制が重要

○回復しつつある資源の有効利用

○改革型漁船の導入の進捗のなかでの漁獲管理

(現行の管理方式)

- ・北海道海区: 漁期(8月~10月の約3ヶ月)を通じた
漁船別個別割当
- ・北部太平洋海区: 主漁期(9月以降)における月別の
漁船別漁獲割当
- ・改革型漁船は船団規模を縮小し、漁獲量を削減する
なかで収益確保を目指す

今後の方向性

○着実な資源回復に向けた管理の強化

- ・資源管理計画に基づく休漁等の管理措置を再評価し、今後の取組に反映

○資源の管理と有効利用とが調和した操業体制の検討

- ・実証試験を通じた現行管理方式と年間IQとの比較検証及び年間IQに移行する場合の論点整理(日別サイズ別漁獲量、価格、操業コスト、収支状況等)
- ・資源管理面における改革型漁船の評価
- ・改革型漁船の能力を活用しつつ、輸出も視野に入れた操業体制の検討